２．　［略］

（第３面）

３．資金移動業の状況

	第１種	第２種	第３種	合　計
年間取扱件数（件）				
年間取扱金額（円）				
１件あたりの 平均取扱金額（円）				

（記載上の注意）

１．「第１種」、「第２種」及び「第３種」とは、それぞれ第一種資金移動業、第二種資金移動業及び第三種資金移動業をいう。

２．事業年度の期間が４月１日から翌年３月31日までの間である資金移動業者が、法第54条第１項の規定に基づき当該事業年度の業務報告書をその登録をした財務（支）局長に提出している場合には、記載を省略することができる。

４．　［略］

第２　収支の状況

１．資金移動業に係る収支の状況

（単位：百万円）

	期（実績）	期（実績）	期（実績）	期（予想）
売上高				
売上原価				
売上総利益				
販売費・一般管理費				
営業利益				
所要必要資金				
借入調達				
増資調達				
その他				

（記載上の注意）

事業年度の期間が４月１日から翌年３月31日までの間である資金移動業者が、資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号。以下「法」という。）第54条第１項の規定に基づく当該事業年度の業務報告書をその登録をした財務（支）局長に提出している場合には、記載を省略することができる。

３．　［同左］

（第３面）

４．資金移動業の状況

年間取扱件数（件）	
年間取扱金額（円）	
１件あたりの平均取扱金額（円）	

（記載上の注意）

事業年度の期間が４月１日から翌年３月31日までの間である資金移動業者が、法第54条第１項の規定に基づく当該事業年度の業務報告書をその登録をした財務（支）局長に提出している場合には、記載を省略することができる。

５．　［同左］

第２　資金移動業に係る収支の状況

（単位：百万円）

	期（実績）	期（実績）	期（実績）	期（予想）
売上高				
売上原価				
売上総利益				
販売費・一般管理費				
営業利益				
所要必要資金				
借入調達				
増資調達				
その他				